

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名		市民活動推進事業				担当部	市長公室			
	会計区分		一般会計		事業類型	一般事業		担当課	協働推進課		
	事業期間		平成17年度		～	平成31年度以降		担当係	市民協働係		
	総合計画 新基本計画	施策等	7 自治体経営		30 地域協働		1 協働によるまちづくりの環境を充実します				
			重点事業		実施計画事業	○					
	予算区分		款	2		項	1		目	9 大 3 中 1	
	根拠法令・個別計画		小牧市市民活動推進条例、市民と行政の協働ルールブック【理念編】、【実務編】								
	目的	何・誰を対象に	市民、市民活動団体、市職員等								
		どの様な状態にするのか	市民活動の一層の広がり活性化を図り、市民との協働によるまちづくりを推進する。								
	内容(手段) 目的達成のため どのような事業 を実施したか		<p>◆27年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の市民活動への参加促進や市民活動団体の支援を行うため市民活動センター(公設民営)を通じて、協働の意義や必要性、また、まちづくりに関する様々な講座や意見交換会・市民活動祭を開催した。 ・市民の自主・自立的に行う社会貢献活動にかかる経費の一部を助成し、市民活動の活性化や団体の育成支援を目的とした市民活動助成金を4団体に交付した。 ・市民活動促進委員会において、市民活動助成金の審査や協働提案事業化制度の審査を行った。また、市民活動助成金制度の改正について協議するなど、市民活動の推進について、研究した。(8回開催) ・協働事業において市民(市民活動団体)提案型3件、行政提案型4件の計7件について実施した。また平成28年度事業へ向けて事業の提案・審査を行った。 <p>◆27年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ■委託業務 市民活動センター管理運営業務委託(17,500千円) ・NPO講座(3回)、協働啓発事業、市民活動祭開催事業、まちのかたり場、市民活動に関する相談や情報発信ほか こまきICTサポーター制度協働事業委託(814千円) 事務機器保守管理委託(66千円) ■補助金 市民活動助成金(4団体交付:476千円) ■その他、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等(732千円) <p>◆28年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ■委託業務 市民活動センター管理運営業務委託(15,700千円) I. 基本運営(市民活動センター施設運営事業、出張センター事業) II. 市民活動センター事業(①センターHP管理運営②市民情報センター活用促進・企画運営③市民活動に関する取材、広報こまき特集号の執筆④市民活動団体ガイドブックに関する業務ガイドブックリニューアルおよびメンテナンス⑤NPO講座(3回)⑥協働啓発事業(年1回)⑦まちのかたり場事業⑧分野別交流会事業など) 地域パソコンアドバイザー養成協働事業委託(969千円) ・協働提案事業化制度により採択された地域パソコンアドバイザーを養成し、各地域へ配置する 事務機器保守管理委託(70千円) ■補助金 市民活動助成金(1,500千円) ■その他、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等(1,969千円) 								
受益者負担		無									

コスト			単位	H25決算額	H26決算額	H27決算額	H28予算額
	費用	直接経費		千円	18,051	18,610	19,588
正職員		従事者数	人	1.10	1.10	1.10	1.10
		人件費	千円	6,051	6,051	6,051	6,051
その他職員		従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費	千円	0	0	0	0
費用合計		千円	24,102	24,661	25,639	26,259	
対前年比		%		102.3	103.9	102.4	
財源	一般財源		千円	24,102	24,661	25,639	26,259
	国・県支出金		千円	0	0	0	0
	その他財源		千円	0	0	0	0

業	活動指標名	単位		H25	H26	H27	H28
	各種講座等開催回数	回	目標		8	8	6
実績				10	8	6	
市民活動センター利用件数	件	目標		3,000	2,700	2,500	2,500
		実績		2,478	2,217	2,163	
市民活動促進委員会の開催回数	回	目標		8	8	8	8
		実績		8	9	8	
績	成果指標名	単位		H25	H26	H27	H28
	まちづくりや身近な地域づくりに関心がある市民の割合	%	目標		-	48	48
実績				46.3	41.8	42.0	
市民活動団体登録数	団体	目標		110	110	110	120
		実績		106	107	113	

事業の自己評価	事業の達成状況	市民活動に関する各種講座については、目標を達成することができた。また、市民活動促進委員会を8回開催し、市民活動や協働に関する調査研究の充実が図れた。しかしながら、市民活動センターの利用件数は、2,163件の利用となり、年々減少傾向となっている。	
	事業実施における課題	協働提案事業化制度について、活用した団体から改善要望の声も聞かれており、さらによりよい制度となるよう改正を行う必要がある。 庁内への協働意識の醸成と啓発を図ることを目的とした「協働のまちづくり実務者会議」について、本来の目的と乖離傾向にあるため、組織のあり方・進め方等について再検討を行う必要がある。	
	基本施策の展開方向の目的に対する影響(貢献等)	市民や職員に対し、まちづくりに関する様々な講座や意見交換会・市民活動祭を通じて、協働によるまちづくりの意義や必要性を啓発することができた。	
	平成28年度の改善内容	28年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等) 市民活動促進委員会において、市民活動助成金交付制度や協働提案事業化制度などの現行制度の改正について検討を進める。また、市民目線による現状の「協働」に対する総合的な検証を行い、検証をもとにして新たな協働システムの検討・実施に着手する。 行政内での協働の推進に関する中長期的なアクションプランの策定に着手する。	
平成29年度の事業の方向性	方向性の判定	拡大	対象の拡大や手段の充実等により、事業のボリュームを拡大すべきもの
	判定理由	少子高齢化と人口減少は本市においてもさらなる進行が予想されるため、今後も引き続き、市民活動団体やNPO法人、地縁組織など多様な主体との協働を推進していくとともに、市民と行政との協働体制のさらなる充実を図る。	
	29年度以降の改善案	今年度から検討・実施を行う新しい協働システムを運用し、協働体制の充実を図るとともに、市民活動や地域活動のさらなる育成支援を行い、協働によるまちづくりの推進に努める。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	拡大	一次評価のとおり。 引き続き市民活動助成金制度の周知を行い、利用の拡大を図るとともに、協働提案事業化制度については、利用団体のアンケート意見等もふまえて、より利便性の高い制度とすること。